

税についての評論と視角

政調副会長時代に「時事通信」税経版に月二回連載した中から七篇を収録したもの。税という視角から政治と社会を鋭く論じている。

妥当な税制と主税局

世の中には「あの人は税通である」などとよくいわれているが、このような立言はどうもあいまいで、その判断とか評価の基礎になっているはずの税と税制との区別がハッキリしていないように思われてならない。総じて世にいう税通とか税の神様という類のものは、税制通とか税制の神様を指しているのではなからうか。

大蔵省の主税局というところは、大蔵部内においても一種不思議な局であって、主税局の見解というのはいかにいえば頑固な融通の効かないものとして部内外から評価されてきた。主税モノー主義とでもいっような封鎖的な部局として目されてきた。

主税局の諸君は、ほとんど例外なく個人としては有能であり、人間味豊かな人々であるが、公人として主税局の見解を主張し擁護したりするとなると、なにか別人のような感を受けるのが一般である。もとよりこのようなことは独り主税局に限らず、他の部局においても、いやすべて人間の集団があるところ、程度の差こそあれ、一応みられる現象であろうが、主税局の場合にその傾向がとくに顕著に見受けられるような気がする。

それはいったいどういふわけだろうか。わたくしにはどうもかれらが税制のとりこになっているせいではないかと思われる。なかでも税制のもつ公平の原則とか税制の構造美というように魅了されて、その申し子になっているのではないかと推察される。もともと税制というのは、非常に精緻をきわめた構造をもっていて、その一部をとらえてこれを吟味してみても、相当の幅と深さをもっているものである。したがって、その構造の内部に沈潜すればするほどそのとりこになってしまい、そこからぬけ出て客観的に問題の所在を見極めようとしても、よほどの天才でない限り、むずかしいことであるにはちがいない。

わたくしは主税局の諸君に、よく「きみたちは税制通ではあるうけれども税通とはいえないのではないか。税というものは形のないカオスであって、その本体を見抜くことは容易の業ではない。なるほど諸君も税金を納めておられる。しかし事業の経験もないし、納税に苦しんだこともないし、また民衆のナマの声を正直に聞きとりうる立場にもいない。だから諸君の信奉し擁護せんとする税制の具体的な妥当性というものについては、その限界を十分わきまえることが一番肝心である」といっている。もとより税制が骨の髄まで政策の要具になってしまふことも感心できないことだから、主税局の税制護持の信念と努力は十分尊重しなければならぬことである。といって、そのとりこになってし

まづ、頑固になり弾力の乏しい姿になることも困ったことである。

道は中庸にあるわけで、税務の当事者はもとより、国民一般も、心を空しくして、とらわれない氣持で、無理のない、納め易い、体に合った税制をいっしょに考えるようにしたいものである。

(昭、三三・八・一六)

富の増殖と福祉

さいきん私は米国のエルマー・ホイラーという人の書いた『The wealth within you』という本を読んで深い感銘を受けた。かれは開巻のへき頭から、次のような大胆な叙述から筆を進めている。

「大多数の人が、富というものを考える場合、虹の彼方にある黄金の壺でも考えるように、銀行の金とか、ユリカゴから墓場まで、親切に世話してくれる親心ある政府とかいうような、自分自身のものでして富を考えている。しかし、人類の歴史、とくに米国の歴史は、富がわれわれの外部に見出されるという理論は、経験上誤りであることを立証している。

持つに値する唯一の富は、あなたの内部にある。天地創造の初めから、人類は富や幸福や保証をもたらず生活の方法として、ユートピアを夢みてきた。この夢を実現するために、あらゆる努力を試みてきた。

社会主義と共産主義は、このユートピアに達する近代的な道として、その支持者によってかかげられている。しかし、それは富が人間の外部に存在するという誤った前提のために、失敗を運命づけられている。個人は、国家のような外部の機構から保証されなくては幸福になれないし、生活を豊かに

することもできないとかれらはいうのである。」

事実、かれがいうように、かれらの祖国米国は、その面積においても資源、人口においても、そんなにかけ離れて恵まれてゐるわけでもないが、裸一貫で、丸太小屋に住み、荒野を開拓してゆく、特権と保証をもたないたくましいフロンティア精神をもって、今日の驚異的な繁栄をもたらしたわけである。富は分配できるデコレーション・キーキのようなものではなく、それはわれわれが自分に本具された内部の力を開発することによって、たくましくふやすべきものだといつわけだ。

今日の日本の経済については、いろいろの見方があり、今日ほどその認識の根本が帰一してゐない時代はかつてなかつたように思われる。しかし総需要をいかにして総供給力の範囲内に抑圧調整すべきかという時代は過ぎて、充実した供給力をいかにして健全な成長にもつてゆくべきかということが問題になつてきたことは、だれしも疑わなところである。

ただ問題は、その方法にある。経済の成長に対する抑制をつづけることが、その効果的な手段だとみるものもある。そうではなくて、この国民のたくましい成長力があるがままに是認し、積極的にもちろん野放しの積極論ではなく自ら守らるべき限界があるのであるが、経済の発展と成長を

現実のものとすべきだという見方がある。今日われわれが、このような問題状況のもとで、どちらの道を選らぶかが、こんにち以後の財政政策の基調、ひいては減税の幅や方向を決めることになるのではなからうか。富は配分すべきものではなく、ふやすべきものだといふホイラーの信念をもう一度かみしめてみることも、この際ムダではあるまい。

性急さと諦めを戒む

予算編成のシーズンが近付いてきたが、例によつて全国各地または各業界からの陳情が活発になった。そしてその陳情の趣意が、これまた例によつて革新陣営の公約や宣伝にも劣らず、現状からはもとより現実に期待できるものからもずいぶん距離のある、たくましく大きいものが多い。

陳情というものだとしてしまえばそれまでであるが、いったい、これはどうしたことであるうか。また過大な要求が、現実の予算編成においては、およそそれとかけ離れた、つましい冷たい数字で片付けられるし、その結果についてもケロッとしてあきらめてしまふというのが一般である。そのよくなことを、性こりもなく繰返しているのが、日本の現状である。

このことは、陳情を効果の乏しいものにしていく理由になつていくといつていいのだから、それが効果的であるかどうかの評価や反省は、もうとつとくに出ていていいはずだと思ふのに、どうしたものか一向にみられないのはどうも不思議でならない。それはどうも、日本人の心情のなかに原因が伏在しているのではなからうか。日本人の心情の仕組みは、日本の歴史と風土に規定されて、とつとり早く物事をわりきつてしまふ、いわば性急さをもっている半面、あっさりとおきらめてしまふようになつていくからでもあるうかと私は考えている。

陳情を、もつとキメのこまかいものにして、官僚や政治家の知ることのできない面を掘りだしてみせるのも一つの改善の方途にならう。また、たとえば交通予算において、海陸の両面に支出される単位経費の限界効用は、どちらが国民経済的に高いものであるかを、科学的に論証するよう努めるとい

うようなことも一つの行き方であろう。さらには、新しいものをのみ追うのを止めて、現に施行している予算で盲腸的な部分を切りとって、これに代らせようとする工夫が陳情者側から進んでこられなくても、罰は当たらないことであろう。

性急さと高踏的なものを逐次たわめて忍耐強く科学的に物事を処理しようとする心構えを、われわれはもつとつちかわなければならぬのではなからうか。それは独り陳情ということについてのみならず、日本人のあらゆる実践についていえることである。このごろの革新陣営の歩み方や保守陣営のやり口についても、こういう角度から見直されてしかるべきものがある。

われわれの問題とする税制についてはその性急さの程度は、他の分野におけるよりもよほど少ないといつてよからう。しかもなお私は、税制の改革意見が、日本人のこの固疾から十分解放されているとは思えない。

大学の卒業論文であれば、たくましい構想かもしれないが、現実の政策、政策の名に値する政策は、歴史的实践性をもたなければならぬのであるから、もつと地味な、キメの細かい歴史的现实に立脚した実践性をもつたものでなければならぬと思う。また、そういう改革でなければ、改革の名に値しない、たんなる幻想的作文に墮してしまうのではなからうか。

税と社会的緊張

世の中がやかましくなること、つまり社会的緊張が増すことの原因にはいろいろのことが考えられるが、税負担の不均衡もその大きい原因の一つであろう。税負担の不均衡の問題は、ことあることに問題になってきたのであるが、その掘り下げ方が十分であるとは必ずしもいえない。

「ユリカゴから墓場まで」親切に世話してくれる政府を望まない人はいない。しかし、どんな立派な人でも、税金を納めることになる、そういう親切な政府を支える公共心をこめて、進んで納めるという人は乏しいものである。

しかし、本当は税負担の均衡化を通して社会的緊張を少しでも緩和しようとする限りにおいては、われわれは公共消費の面をとおしてはならない。公共消費の増大 それは今日の世界的大勢であるが、こそが、じつは税負担の不均衡を招く最大の要因であるからである。

税の負担が重ければ重いほど、負担の不均衡をきたす度合いが大きい。負担する側は、智能の限りをしぼってこれを回避するよう努力することになるが、徴税当局側も、向う鉢巻になってその封殺に大重になってくる。

そこで、制度的に源泉徴収という確実度の高い徴税方法を案出したのであるが、それでは申告納税との間にレッキとした不均衡を招くことになる。そこで申告納税にドライブをかけることになると、徴税攻勢による官民のまさつは拡大し、徴税額も決して馬鹿にならない金額になってくる。

間接税方式は、そういうまさつを除く方式として、未開国はもとより民度の高い国々においても広く採用されているが、これは古くから大衆負担の名において理論的には大きい抵抗がある方式である。

しかし前述のように世界の大勢が公共消費の増大ということであり、わが国の実際もこの大勢に背を向けることができないとなれば、われわれは真剣に徴税の方式を考え直してみなければならぬ。

その場合、われわれの工夫が狭く、税の世界にとじこもっているのは、効果をあげにくいからである。われわれは、経済や財政全体の仕組に目を向けて、公共財源の所在とそのくみ上げ方を考えてみると同時に、他方において、当然のことながら公共消費の体制内部にひそむアイドル・コストの除去に、一段の工夫をこらしてみることがでてくるのも当然である。

わたくしは、何もイギリスのペバン一派のように、国有企業による利潤の直接充当方式を推奨するものではないが、わが国のように、公共企業の料金は安くなければならぬなどと頭からきめてかかる必要も同時にはないのではあるまいか。これもほんの一例にすぎないが、財源というものは、税の衣をきたものに限るといふ狭い量見ではなく、財源は空気や水のように、活眼を開いてみればどこにもあるものではなからうか。

(昭三三・三・一三三)

現実への愛情と政策

李鴻章が日清戦争後の日清講和会議で下関にきたとき、かれは、領土割譲条項は案外あっさりこれをのんだが、賠償条項に対しては終始ねばりよく抵抗したそうだ。かれはその理由として「いや領土はいつかは返ってくるが、一度出た金は最後まで返ってこないのだから」といったと伝えられる。これは一つのエピソードであるが、じっくり味わってみる含蓄があるように思われる。心のゆとりというものをつくづく感得させられる小話である。さいきん社会党の浅沼団長以下が北京を訪問し、日

中関係打開のために国民外交による糸口をつけようとされたが、先方から政治と経済の不可分論によって体よく断られ、先方に迎合したような声明を出さざるをえなかったことは周知の事実である。

心ある国民は、この社会党の仕儀に怒りやあなどりを感じて非難しているようだが、私は社会党だけを笑うわけにはまいらないと思う。その根底には、おしなべて日本人の性急さがあると思うからだ。日中関係の停滞が一年も続いているのはどうも困ったものだ。早くその打開をはからねばと云って、外交権のない少数党たる野党までが、大挙して北京に飛ぶということなどは、世界から失笑を浴びているにちがいない。

日本人は、総じて性急すぎる嫌いがある。てっとり早く物事を黒と白とに分けたがる。革新に非ざれば反動ときめこみ、親ソでなければ親米と色づけ、ちょっとした経済指標の動きに、各種の危機説がとび出したり、仰山げに物事をみる傾向が強いように思える。

これは、要するに性急さの致すところだが、同時に歴史に対する理解の乏しいことにもよる。将来に対する願望が過重であつて、過去の引力に対する評価を誤っている証左である。じつくりと過去と未来の交錯する現実に対する誠実なる愛情に乏しい証拠である。

われわれは、改革に性急であつては改革に失敗するものである。願望の正当さは悪いことではないが、問題はそれが実現されるか否かにかかっている。革新論が横行する日本の現状にたいし、深い省慮が払われなければならないゆえんである。

あるがままの現実　それにはそれ相当の存在理由があるものである　を回る外的条件や内在的意味をよくかみ分けて、それに対する理解と愛情に根ざした実行的な前進でなければ結実性が少ないものである。政策を考えたり批判したりする場合に、不可欠の心術は、この理解と愛情に根ざした実

行的な精神でなければならぬ。

古人は政治を小魚を煮ることにたとえている。性急に小魚を料理すれば身がなくなってしまうおそれがある。薄氷をふむよつな思いとか、うす皮をはがすような用心深さが、政治のみならず人事万般の処理に通ずる法則であるといつてよからう。税法各案が国会において最終的な難航の段階にある今日、特にその感を深くするものである。

(昭、三四・四・二)

社会の主流派と税制

近来アメリカでは、「収入革命」ということがよくいわれるそうである。その正確な意味は捕え難いが、何でも完全雇用状態の実現、労働組合勢力の増大、社会福祉政策の浸透、農村人口の遞減等の影響が、経済的繁栄の維持と相まって、従来ピラミッド型であつた収入構造が、ダイヤモンド型に変わつてきたことを指称するものであるらしい。

もしそうだとすれば、日本の現在も、もちろん程度の差こそあれ、同じような傾向がみられないことはない。これに応じて収入経済の上部構造である租税体系にも改変を要することが多くなつてくることがかがわれるというものだ。

ところが、もう一つわれわれが見すこしてはならない新しい傾向がはっきり見えかけている。それは直接間接に収入経済と関連をもっている傾向である。それは社会の構造そのものに見られる官僚化に伴つて派生してくるものであるが、一時的偶発的なものでないところに見すこせない問題を投げて

いる。ソ連においては、レーニンが期待したようにプロレタリアの独裁が実現する代わりに、巨大な官僚による独裁制が現出した。資本主義経済においては所有と経営が分離の傾向を示し、むしろ経営官僚が資本に対して優位を占める姿になってきた。民主主義国家では、国会等の勢力が後退して、政府や執行当局の権力がいちじるしく強化され、そのにない手である巨大な官僚が民衆に君臨することになり、労働組合にあつては、一部の専従者支配という形で組合官僚が独裁権を確立してきた。

これら一連の現象は、いわゆる官僚化の前進であつて、洋の東西を問わず明らかに見られる傾向である。この官僚化の傾向が国民の収入構造にどのように投影するかということについては、詳細な分析と吟味を要することであるが、ここではわれわれが特に考えなければならないことを一つ特記しておきたい。それは何かというと、組織体につらなる、いわゆる官僚の持つ現金収入以外にもつての特権である。それには、病気の療養、レクリエーション、吉凶禍福の場合の便宜、退職後受ける便益等いろいろのことが考えられるが、ここでは言及を省きたい。ただ、われわれが特に注意しなければならないのは、高級経営幹部の受けるそれである。

それには、早い話が自動車の利用をはじめとして、機密費や交際費の活用、会社お抱え弁護士や会計士の助言、自己株の操作その他数え切れないものがある。極端な場合においては、その受ける現金収入などは問題にならない場合さえ考えられるであろう。これは、とりも直さず組織体につらなる特権の化体であつて、今日の税制が、現金収入をその出発点とする以上はとうてい掴みえないものである。しかもその実は、大きい便益であり力でもあるはずだ。

これからの税制にとっては、こうした社会の体制上の変化を税の体系にどう取入れて、負担の均衡化を計るべきかが、一つの新しい課題となつてきたものといえよう。

税法と人間関係

巨大な資本の集中、都市人口の急激な増大、こういつた勢いは止まるところを知らないように思われる。そして人間が集団化されるとともに、不安なプロレタリアに転化しつつある傾向も一見不可避にみえるようだ。

そこで中産階級の維持と育成ということが緊切な課題になってきている。しかし詳細に観察すると、このような一連の傾向に対し、これに逆行する多少の趨勢がみられないとはいえない。大規模企業は経済性の限界という壁にぶつかりはじめた。総評を中核とする賃金攻勢は、紡績にしても炭鉱にしても、もはや大企業の基盤をくずしはじめている。

それよりも、動力が重油や石炭というようなバルキイなものから電力に移行してきた。原子力となると一層のことであるが、この動力源が流動性をもってきたことが企業の分散化を促している。今日のアメリカでは、むしろ中小企業のほうが多くなりつつある。第三次産業においてとくにしかりだ。

このことは、経営の物的条件の変化であるが、人間関係からみても、これ以上集団化とプロレタリア化が進むことはがまんできないところに来ているし、さらには経営内部のヒューマン・リレーションからみても限界を越えている感が深い。

われわれは単なる労働力の化身として売買の対象になりおわっては困る。親として、兄弟として、子として、まとまった全一体である家庭の一員として安住したい。先祖も祭りたいが、子孫のことも考えたい。隣近所のことも考え、地域の公共団体の一員としてもいちおうの役割を果たしたい。暖炉

のあたりでの困らんもしたいが、季節の野菜ぐらいは自分で作ってみたい。要するに人間をとりもどしたいのだ。

そうでないと、われわれの生活はドライで不安でやりきれるものではない。こういうドライな不安を温泉として開花するのが、社会主義というような思想なのだ。いな、むしろ社会主義化することとは、ひとりひとりの社会の成員をこういうドライな不安におとしいれることを目的とさえしているといえる。西欧の世界で、社会主義の退潮しつつある現実をみるのであるが、これはそういうヒューマニズムの反省から生まれているのであろう。われわれは今日、真剣になってこの問題に立ち向かわなければならぬ。

昨年成立した相続税法の改正は、そういう光に照明してみると、正しい方向を示唆しているといえよう。相続税法のみならず、他の一切の税法をこういう視野からもう一度見直してみることは、むだではないばかりか、緊切な要請であるといえる。近く発足する税制調査会は、当面の利害関係の複雑なメカニズムの調整を越えて、人間の本来のあり方というものを頭において、作業を進めてもらいたいものだ。